

NSW NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

第40期 中間事業報告書 2005.4.1 >>> 2005.9.30

To Our Shareholders

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第40期中間事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

おかげさまで当社は、今年8月3日に創立40周年を迎えました。当社は、昭和40年代初頭の情報サービス産業黎明期に産声をあげ、社会の情報化の波と共に歩み、絶えず「次は何をすべきか」を考え、実現してまいりました。そして、40周年のいま、“第二の創業”に向けて大きな変革の時を迎え、新規事業を軸とした事業構造の転換を図っております。

当社は、ユビキタス社会の担い手として、全社一丸となり邁進してまいる所存ですので、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年12月

取締役会長 多田 修人

Review Of Operations

連結営業の概況

// 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも明るい兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。情報サービス産業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対する需要は底堅いものの、投資効率やコストパフォーマンスに対する要求はますます強くなってきており、それに伴う低価格化圧力や案件の小型化など、当業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、受注の確保に注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化・充実に努めるとともに、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組まれました。さらに、ストリーミングソリューション事業やLSIターンキー事業等の新規事業を推進するとともに、この他の新規事業テーマについての研究開発も積極的に実施いたしました。

しかしながら、過年度に受注した開発案件において当初見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不能と判断した金額を特別損失で処分いたしました。さらに子会社の株式会社リンクマネージにおいて製品のバージョンアップ等の先行投資が発生したことにより、利益は当初の計画を下回りました。

この結果、当期の受注高は155億6千2百万円（前年同期比4.0%増）、売上高は146億1千4百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は1億7千4百万円（前年同期比16.6%減）、中間純損失は9億6千9百万円（前年同期比10億8千5百万円減）となりました。

// 通期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、原油価格の高騰や米国経済の動向等の不安要素はあるものの、企業収益の伸長や設備投資の増加などにより、景気は持続的な回復基調を維持するものと思われる。

情報サービス産業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まり、新たなIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対す

る意識の一段の高まりに加え、中国を始めとする海外への発注増加により、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスの創出・育成に一段と注力するとともに、受託開発等のこれまでのフロー型ビジネスから、アウトソーシングを始めとするストック型ビジネスへのシフトを図ってまいります。

まず、ユビキタス&ブロードバンド市場におきましては、デジタル情報家電およびカーエレクトロニクスの両分野にて、これまで培ってまいりましたソフトウェア技術とハードウェア技術とを融合した当社ならではの組込系システム開発技術を核とし、事業規模の拡大を図ってまいります。

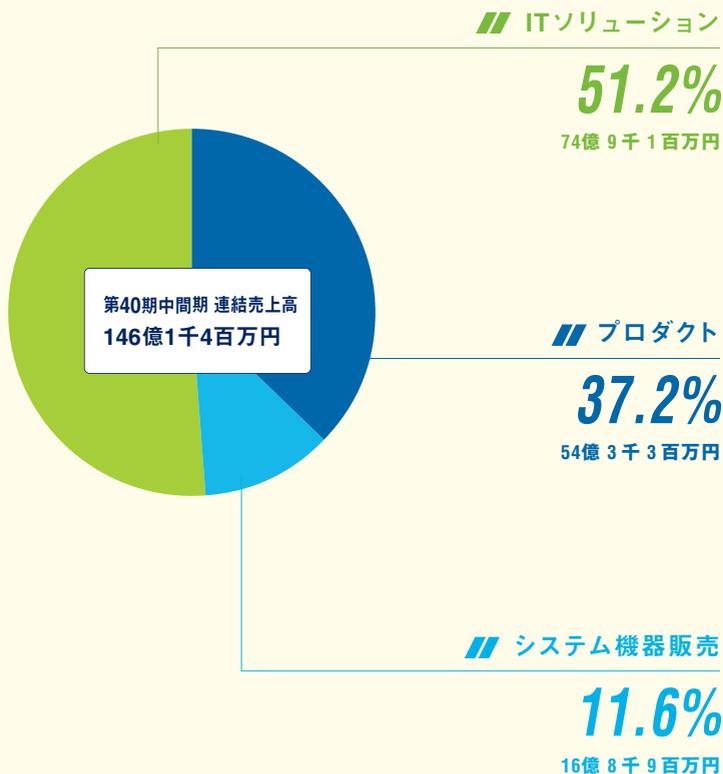
次に、ストック型ビジネスの一つでありますアウトソーシング事業につきましては、都市型データセンターである渋谷ITコアと郊外型データセンターである山梨ITセンターとの二極化によるサービスの拡充を図ってまいります。また、これまで館内配信形式で大型ホテル向けに提供してまいりましたストリーミングソリューション事業を、新たに開始いたしましたデータセンター配信形式により中堅、中小ホテルにも展開してまいります。さらに、携帯IP電話の独自技術を所有する株式会社ナムザック・ジャパンと協業して、今年の12月からは現行のポケットデータ通信回線を使用した全く新しい携帯IP電話サービスを法人向けに開始いたします。この携帯IP電話サービスに加え、セキュリティソリューション、RFIDという3つの新規事業を本格的に立ち上げるため、今年の10月にこれら3つの新規事業プロジェクトを社長直轄のSBU (Strategic Business Unit) として独立させました。この他に取組を進めている新規事業テーマの研究開発を今後も継続するとともに、産学連携、組込系技術とソリューションの組み合わせ等による新規事業の立ち上げにも一層注力してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。

特に、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行なってまいります。

Business Segment Overview

連結部門別営業の概況



ITソリューション

店舗系システムなどのソリューション分野、アウトソーシングサービス、ネットワーク監視サービスなどのサービス分野は堅調でしたが、製造業、官公庁向けの受託ソフトウェア開発が低迷し、受注高は83億2千8百万円、売上高は74億9千1百万円となりました。

プロダクト

携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込系システム開発、デジタル情報家電やネットワーク機器などのシステムLSI設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は56億8千万円、売上高は54億3千3百万円となりました。

システム機器販売

POSシステム関連機器やネットワーク構成機器等の需要は堅調だったものの、前中間連結会計期間に計上された大型案件の反動があり、受注高は15億5千4百万円、売上高は16億8千9百万円となりました。

(注) 当社グループの今後の事業戦略に合わせ、当中間連結会計期間より部門（事業領域）の表示を変更しております。旧部門での受注及び売上の実績は次のとおりであります。

<ソフトウェア開発>

受注高：73億9千9百万円（前年同期比19.0%増）、売上高：59億4千万円（前年同期比8.9%減）

<デバイス開発>

受注高：36億8百万円（前年同期比10.0%減）、売上高：38億1千2百万円（前年同期比0.6%増）

<情報処理サービス>

受注高：30億円（前年同期比25.0%増）、売上高：31億7千1百万円（前年同期比31.3%増）

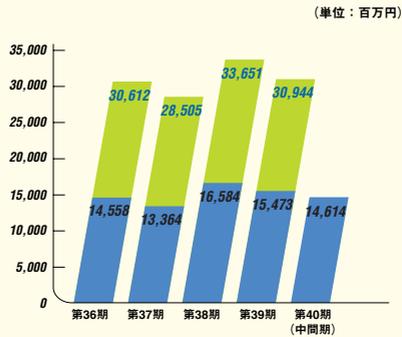
<システム機器販売>

受注高：15億5千4百万円（前年同期比33.6%減）、売上高：16億8千9百万円（前年同期比38.4%減）

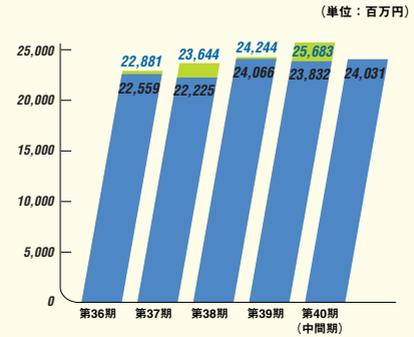
Key Financial Data

連結財務ハイライト

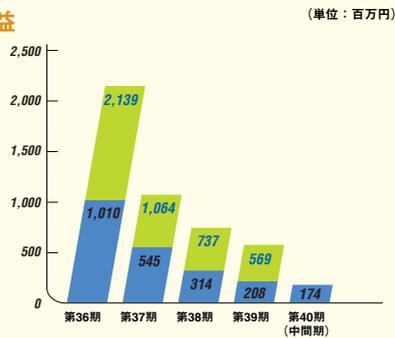
売上高



総資産



経常利益



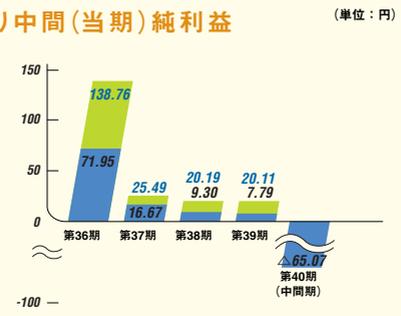
純資産



中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益

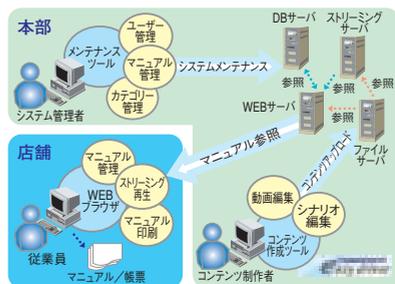


(注)
2002年5月20日付をもって、1株を2株に分割しており、第37期は期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

Topics

トピックス

// 外食産業にレシピ・接客マニュアル配信システムを導入



システム概略図

当社は、外食産業の従業員教育に利用できるマニュアル配信システムを開発し、大手チェーン店に導入しました。これは、従業員の接客マナー教育やメニューの材料、調理方法等を、音声を含む動画と文章を組み合わせて配信するものです。ストリーミング配信のためセキュリティ向上を図ることができ、動画マニュアルの編集や文章の挿入が容易に行なえます。またコスト面でも、紙やビデオでのマニュアル作成費や配送費、教育にかかる人件費や出張費の大幅削減等にもつながります。本システムは、4月上旬に日経産業新聞に掲載後、多くの反響がありました。現在は外食産業のみならず小売業やメーカー等幅広い業種への提案を行なっております。

2005

4

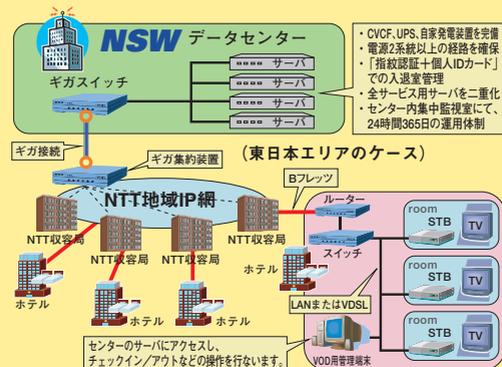
5

6

// ネットワーク配信VODサービス「Moviestream」全国展開へ

当社は、今年6月より全国のホテル等宿泊施設向けにネットワーク配信によるビデオ・オン・デマンド（以下VOD）サービスの提供を開始しました。

今回、提供を開始したサービスは、サーバを当社保有のデータセンターに設置するため、設置スペース等の問題を解消し、初期導入費用も従来より安価となります。また、電話回線（NTT東日本およびNTT西日本の光ブロードバンド「Bフレッツ」）を利用さえあれば、テレビに接続するためのセットトップボックスを設置するだけで配信可能なため、容易に導入できます。そして、自社データセンター運用のサービスにより、短期間で開始することが可能です。これにより、ホテル業界の8割以上を占めるといわれる中小規模ホテルへも導入できるようになり、今後、VODビジネスのさらなる拡大を図ってまいります。



「Oracle Award 2005」 Show Case Of The Yearを受賞



7月下旬、赤坂プリンスホテルにて、「Oracle Award 2005」が開催されました。当社は、「Show Case Of The Year “Oracle Application Server部門”」を受賞しました。「Oracle Award」は日本オラクル様のビジネスに貢献したパートナーが選出されるもので、先進的技術である「Oracle LBSフレームワーク」を用いたアパート・マンション賃貸仲介専門最大手向けのシステムを構築したことに対してご評価いただいたものです。

今後は「スクロール地図といえばNSW-LBS」と認知していただけるよう、また他の分野でもご評価をいただけるように活動を行なってまいります。

7

8

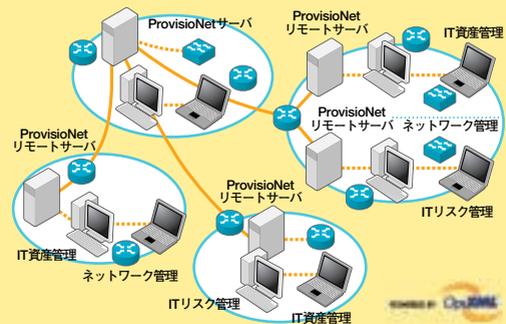
9

自社開発新製品「ProvisioNet」発売開始

当社は、法人のお客様向けにIT資産の戦略的な活用と効率的なシステム運用、さらに個人情報保護を含むITリスク対策などを統合管理するソフトウェア新製品「ProvisioNet」の発売を9月に開始しました。

本製品は、お客様のネットワーク内の各種のITリソース情報を自動的に収集し、ネットワーク機器、モバイルPC、デスクトップPC、サーバ、Webサーバなどに対し、各機器の特性に応じたセキュリティポリシーにより、リスク管理を行なうことができます。また、お客様のニーズに合わせて必要な機能を選択し、組み合わせることも可能です。さらに、管理対象台数に応じたコストパフォーマンスの高い価格設定のため、大規模システムでも容易に導入できます。

今後は、本製品を核としたコンサルティングやリモートサービス等を含めたソリューションとしても提供してまいります。



システム構成図

Financial Statements

連結財務諸表

資産合計（総資産）

総資産は240億3千1百万円であり、前中間期に比べ1億9千9百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金の増加（8億4千8百万円）、土地の減損損失（8億7千2百万円）によるものであります。

負債合計（総負債）

総負債は112億1千6百万円であり、前中間期に比べ12億2千9百万円増加いたしました。主な要因は、運転資金の調達によるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除したもの）は54億4千8百万円であり、流動比率は169.4%で財務の健全性は保たれております。

資本合計（純資産）

純資産は128億1千5百万円であり、前中間期に比べ10億1千5百万円減少いたしました。自己資本比率は53.3%となりました。

中間連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在
[資産の部]		
流動資産	13,293,143	12,706,139
現金及び預金	1,494,498	1,846,181
受取手形及び売掛金	7,824,592	6,977,050
たな卸資産	3,159,340	2,993,883
その他	823,181	900,064
貸倒引当金	△8,468	△11,039
固定資産	10,738,304	11,126,048
有形固定資産	7,485,582	7,925,511
建物及び構築物	3,069,545	2,854,544
土地	4,120,514	4,734,306
その他	295,522	336,660
無形固定資産	572,032	649,272
投資その他の資産	2,680,689	2,551,265
資産合計	24,031,448	23,832,188
[負債の部]		
流動負債	7,844,958	7,213,227
買掛金	2,179,883	1,921,436
短期借入金	4,240,000	3,614,529
その他	1,425,074	1,677,261
固定負債	3,371,393	2,773,798
長期借入金	2,060,000	1,672,000
その他	1,311,393	1,101,798
負債合計	11,216,351	9,987,025
[少数株主持分]		
少数株主持分	0	14,217
[資本の部]		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	7,176,875	8,186,272
その他有価証券評価差額金	52,163	58,615
自己株式	△22	△22
資本合計	12,815,097	13,830,945
負債、少数株主持分及び資本合計	24,031,448	23,832,188

// 中間連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで
売上高	14,614,268	15,473,478
売上原価	12,273,427	13,307,368
販売費及び一般管理費	2,155,664	1,972,628
営業利益	185,176	193,481
営業外収益	35,886	55,445
営業外費用	46,977	40,309
経常利益	174,084	208,617
特別利益	224,539	9,699
特別損失	1,380,065	27,426
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△981,440	190,890
法人税、住民税及び事業税	35,145	179,000
法人税等調整額	△37,552	△104,128
少数株主損失	9,497	0
中間純利益又は中間純損失(△)	△969,535	116,018

// 売上高

売上高は、システム機器販売の減少（前中間期比10億5千4百万円減少）の影響により、前中間期に比べて8億5千9百万円（5.6%）減少し146億1千4百万円となりました。

// 経常利益

経常利益は、単独では原価率の低減等により、前中間期に比べて4千5百万円（25.4%）の増加となりましたが、子会社にて先行投資が発生したこともあり、連結では前中間期に比べて3千4百万円（16.6%）減少して1億7千4百万円となりました。なお、経常利益率は前期に比べて0.1ポイント低下し1.2%となりました。

// 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:千円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,407	8,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,244	△594,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,600	388,406
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△466,252	△197,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,751	2,042,999
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,494,498	1,845,179

// 中間純利益

中間純利益は、たな卸資産評価損(4億7千3百万円)、減損損失(8億7千2百万円)、投資有価証券売却益(2億1千1百万円)により、前中間期に比べて10億8千5百万円減少し9億6千9百万円の損失となりました。

Financial Statements

単独財務諸表

/// 中間貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在
[資産の部]		
流動資産	12,802,086	12,151,195
現金及び預金	1,228,319	1,446,516
受取手形及び売掛金	7,675,236	6,886,222
たな卸資産	3,137,535	3,002,959
その他	769,467	826,544
貸倒引当金	△8,472	△11,048
固定資産	10,956,732	11,295,405
有形固定資産	7,480,249	7,924,630
建物及び構築物	3,069,518	2,854,516
土地	4,120,514	4,734,306
その他	290,216	335,806
無形固定資産	322,930	324,774
投資その他の資産	3,153,552	3,045,999
資産合計	23,758,819	23,446,600
[負債の部]		
流動負債	7,774,814	7,087,175
買掛金	2,357,163	2,034,163
短期借入金	3,070,000	2,270,000
その他	2,347,650	2,783,011
固定負債	3,250,141	2,668,922
長期借入金	1,980,000	1,600,000
その他	1,270,141	1,068,922
負債合計	11,024,955	9,756,097
[資本の部]		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	7,095,642	8,045,829
他有価証券評価差額金	52,163	58,615
自己株式	△22	△22
資本合計	12,733,863	13,690,503
負債・資本合計	23,758,819	23,446,600

/// 中間損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで		
営業損益の部	営業収益	14,204,637	15,286,177	
	売上高	14,204,637	15,286,177	
	営業費用	13,972,969	15,126,774	
	売上原価	11,990,998	13,202,403	
	販売費及び一般管理費	1,981,971	1,924,370	
	営業利益	231,667	159,402	
	営業外損益の部	営業外収益	38,472	60,924
		受取利息及び配当金	19,249	40,031
		その他営業外収益	19,223	20,892
		営業外費用	44,064	40,102
支払利息		41,548	34,927	
その他営業外費用		2,515	5,174	
経常利益	226,076	180,224		
特別損益の部	特別利益	224,539	9,632	
	投資有価証券売却益	211,125	192	
	その他特別利益	13,413	9,440	
	特別損失	1,380,030	25,683	
	固定資産除却損	3,484	3,435	
	投資有価証券評価損	29,999	0	
	退職給付会計基準変更時差異償却	0	22,248	
	減損損失	872,791	0	
	たな卸資産評価損	473,754	0	
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△929,414	164,173		
法人税、住民税及び事業税	18,000	159,000		
法人税等調整額	△37,379	△98,958		
中間純利益又は中間純損失(△)	△910,035	104,132		
前期繰越利益	434,489	370,509		
中間未処分利益又は中間未処理損失(△)	△475,545	474,641		

株式の状況 (2005年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 ・ ・ ・ 24,000,000株
- 発行済株式の総数 ・ ・ ・ ・ ・ 14,900,000株
- 株主数 ・ ・ ・ ・ ・ 5,407名

□ 大株主 (上位7名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社タダ・インベストメント	3,800	25.50
多田修人	3,450	23.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	316	2.13
日本システムウエア従業員持株会	309	2.08
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97
多田尚二	290	1.95

□ 株式分布状況(株式数構成比)



会社の概況 (2005年9月30日現在)

- 商号 日本システムウエア株式会社
- 設立 昭和41年8月3日
- 本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号
- 資本金 25億3,830万円
- 代表者 取締役会長 多田修人
取締役社長 中島秀昌
- 従業員数 1,850名(単独)
- 取引銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社UFJ銀行
株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行
中央三井信託銀行株式会社
- 主たる関係会社 日本テクノウェイブ株式会社
株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
エヌエスダブリュ販売株式会社
株式会社リンクマネージ
- 事業所 渋谷ITコア 渋谷 渋谷CIビル 品川
山梨ITセンター 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成 (2005年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	多田 修人	執行役員専務	芳賀 徹
取締役社長 (代表取締役)	中島 秀昌	執行役員常務	原田 公夫
取締役副社長	柳田 悦之※	執行役員常務	青山 英治
専務取締役	金井 清治※	執行役員常務	増森 清
常務取締役	田代 昭臣※	執行役員常務	桑原 公生
取締役	永島 孝明	執行役員	西海枝信博
取締役	多田 尚二	執行役員	塩崎 修
常勤監査役	田中 到	執行役員	古屋 昇
監査役	木村 武	執行役員	瀬川 純一
監査役	小谷野幹雄	執行役員	保科 浩
監査役	坂井真由美	執行役員	小関 誠一
		執行役員	辻 正幸
		執行役員	五十嵐正博
		執行役員	大下 徹
		執行役員	杉本 伸夫
		執行役員	加川 靖浩
		執行役員	清水 昌代
		執行役員	藤原 大蔵

※印の取締役は執行役員兼務

// 株主メモ

決算期	3月31日
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	3月31日 そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	東京都内において発行される日本経済新聞
貸借対照表及び 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.nsw.co.jp/ir/kessankoukoku.htm
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 証券代行事務センター
(お問合せ先) (郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 tel: 03(3323)7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

// お知らせ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は・・・

名義書換代理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

及びインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、利益配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに手続きいただきますようお願いいたします。

NSW 日本システムエア株式会社

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111(代)

<http://www.nsw.co.jp>

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。